

安倍外交の

試練



川上高司

◆2◆

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『無極化』時代の日米同盟』（ミネルヴァ書房）、『新しい戦争とは何か』（同）など。

パナマ文書、世界の指導者に激震

裕福な「62人の富」が、世界人口のうち、経済的に恵まれない下から半分（約36億人）の資産の合計とほぼ同じだった（国際NGO「オックスファム」報告書、2015年）。資本主義がグローバル化した結果、生じた「所得格差」への不満は世界各国で沸騰する。

パナマの法律事務所「モサク・フォンセカ」から流出した、電子メールや企業情報、個人情報など約150万通もの文書のリークである。タックスヘイブン（租税回避

ン首相は亡父のタックスヘイブンでの金融取引が発覚し、釈明に追われている。ロシアのプーチン大統領の側近や、中国の習近平国家主席の親戚（しんせき）、パキスタン首相の親族らの名前が挙がった。

一般庶民は、政治や経済の壁を乗り越えられず、既存の社会システムや政府に対して不満を鬱積させる。それが米大統領選で、民主党候補者指名でリードする、エリートのヒラリー・クリントン前国務長官に対する、非エリートで共和党首位を走る不動産王のドナルド・トランプ氏や、民主党のバーニー・サンダース上院議員への支持となつて現れている。

そのリアルな現状が「パナマ文書」で暴露された。

「格差問題」夏の参院選に影響も

地）を利用して、資産隠しをしていた世界首脳や著名人が4月3日、その金額とともに実名入りで明らかにされた。世界の「富める」エリート層への影響は計り知れない。

「パナマ文書」の発表後、アイスランドのグンロイクソン首相はいち早く辞任した。英国のキャメロ

ン首相は亡父のタックスヘイブンでの金融取引が発覚し、釈明に追われている。ロシアのプーチン大統領の側近や、中国の習近平国家主席の親戚（しんせき）、パキスタン首相の親族らの名前が挙がった。

今回のリークで、日本や米国の富裕層の名前も挙がってきている。情報を誰がリークし、そのメリットを誰が享受するのだろうか。その点をよく考える必要があるだろう。

「パナマ文書」は、「持たざる者」と「富裕層」との格差を露呈し、国家自体を揺るがしている。首相周辺が資産隠しをしていたわけであり、持たざる者の怒りは倍増する。

米ワシントンで先週開かれたG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議では、「パナマ文書」問題を受けて、税金逃れの追及に協力しない国には制裁も辞さないという方針を打ち出した。来月の伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）でも話題に出るはずだ。

日本でも一步間違えば、米国と同じく「格差」が問題となりかねない。夏の参院選にも影響してくるだろう。



英国のキャメロン首相

パナマの法律事務所「モサク・フォンセカ」（ロイター）と、窮地に立たされた英国のキャメロン首相

米では大統領選に

米国では、上位10%の富裕・エリート層の所得が、国民全体の約50%を占め、政治や経済までも牛耳る。

安倍政権の課題はグローバル化している。